



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6674 URL <https://www.gs-yuasa.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 阿部 貴志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 松島 弘明 (TEL) 075-312-1211
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	608,995	4.9	60,172	20.3	58,229	25.6	41,863	37.6
2025年3月期	580,340	3.1	50,028	20.3	46,345	5.4	30,416	△5.1

(注) 包括利益 2026年3月期 66,644百万円(113.8%) 2025年3月期 31,167百万円(△56.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	417.33	—	11.3	8.1	9.9
2025年3月期	303.25	—	9.0	6.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,301百万円 2025年3月期 1,903百万円

のれん等償却前営業利益 2026年3月期 61,008百万円(20.2%) 2025年3月期 50,748百万円(20.2%)
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	740,985	444,098	53.3	3,934.07
2025年3月期	693,738	390,987	50.0	3,460.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 394,663百万円 2025年3月期 347,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	49,543	△44,898	△31,758	31,975
2025年3月期	39,296	△58,824	14,235	56,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	7,531	24.7	2.2
2026年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	9,039	21.6	2.4
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	68.00	98.00		27.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	309,000	13.5	19,000	1.5	16,000	△7.4	9,000	△14.0	89.72
通期	660,000	8.4	60,000	△0.3	56,000	△3.8	36,000	△14.0	358.88

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	100,446,442株	2025年3月期	100,446,442株
② 期末自己株式数	2026年3月期	126,959株	2025年3月期	144,588株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	100,313,026株	2025年3月期	100,302,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,955	12.0	8,319	12.1	11,209	15.3	9,784	12.0
2025年3月期	8,892	45.7	7,420	51.0	9,718	46.6	8,737	49.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	97.54		—					
2025年3月期	87.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	235,222	177,366	75.4	1,768.02
2025年3月期	241,642	176,092	72.9	1,755.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 177,366百万円 2025年3月期 176,092百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 生産、受注及び販売の状況	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動(2026年6月26日付予定)	28
【参考】	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の動向

当連結会計年度における世界経済は、全体としては底堅く推移しましたが、先行きについては、中東及びウクライナ情勢を背景とした地政学リスクや米国の関税政策に伴う影響、金融市場の変動等、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループでは、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池及び自動車電池国内の販売増加により、当連結会計年度の売上高は、6,089億95百万円と前連結会計年度に比べて286億55百万円増加(4.9%)しました。これに伴い、営業利益は601億72百万円(のれん等償却前営業利益は610億8百万円)と前連結会計年度に比べて101億43百万円増加(20.3%)しました。経常利益は営業利益段階での増益や為替差損の減少等により、582億29百万円と前連結会計年度に比べて118億83百万円増加(25.6%)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加や減損損失の減少等により、418億63百万円と前連結会計年度に比べて114億46百万円増加(37.6%)しました。

② 報告セグメント別の動向

(自動車電池)

国内における売上高は、販売数量の増加に加え、販売価格是正の取り組みにより、1,080億6百万円と前連結会計年度に比べて60億83百万円増加(6.0%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、116億82百万円と前連結会計年度に比べて10億13百万円増加(9.5%)しました。

海外における売上高は、東南アジア及び欧州における販売数量の増加により、2,645億11百万円と前連結会計年度に比べて44億35百万円増加(1.7%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、売上高増加の影響に加え、米国IRA(インフレ抑制法)に係る補助金の影響等により244億85百万円と前連結会計年度に比べて57億82百万円増加(30.9%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、3,725億18百万円と前連結会計年度に比べて105億19百万円増加(2.9%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、361億68百万円と前連結会計年度に比べて67億95百万円増加(23.1%)しました。

(産業電池電源)

売上高は、蓄電(ESS)用リチウムイオン電池の需要増加や非常用電源装置において大口案件を受注したこと等により、1,240億93百万円と前連結会計年度に比べて109億58百万円増加(9.7%)しました。これに伴い、セグメント損益(のれん等償却前)は、184億9百万円と前連結会計年度に比べて5億54百万円増加(3.1%)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池及びプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池等の販売数量の増加により、899億28百万円と前連結会計年度に比べて71億37百万円増加(8.6%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、49億27百万円と原材料価格下落による販売価格の低下等の影響があった前連結会計年度に比べて35億43百万円増加(256.1%)しました。

(その他)

売上高は、宇宙用リチウムイオン電池の販売数量の増加等により、224億54百万円と前連結会計年度に比べて39百万円増加(0.2%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益(のれん等償却前)は、15億2百万円と前連結会計年度に比べて6億34百万円減少(△29.7%)しました。

(次期の見通し)

2027年3月期の連結業績は、プラグインハイブリッド車やハイブリッド車等の電動車向けリチウムイオン電池の販売増加、ESS等の常用分野及び非常用電源の販売増加等により、売上高6,600億円と増収を予想します。

国内の人件費や物流費などの各種コスト増に対しては、自動車電池、産業電池電源の販売増加や販売価格是正の取り組みを継続して進めてまいります。

一方、ホルムズ海峡封鎖等、先行き不透明な状況が続いており、業績下振れのリスクを含んでおりますので、その影響を勘案し、営業利益600億円、経常利益560億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円を予想します。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の減少がありましたが、売上債権や棚卸資産、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、退職給付に係る資産の増加等により、7,409億85百万円と前連結会計年度末に比べて472億46百万円増加しました。

負債は、関係会社整理損失引当金や繰延税金負債が増加したものの、借入金の返済等により、2,968億86百万円と前連結会計年度末に比べて58億64百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加等により、4,440億98百万円と前連結会計年度末に比べて531億10百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は319億75百万円と前連結会計年度末に比べて247億5百万円減少(△43.6%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などがありましたが、税金等調整前当期純利益などにより、495億43百万円のプラス(前年同期は392億96百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、448億98百万円のマイナス(前年同期は588億24百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、317億58百万円のマイナス(前年同期は142億35百万円のプラス)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	50.3	50.0	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	34.5	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	3.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.33	8.15	7.40

(算式)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策としておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できましたことから、1株当たり90円(第2四半期において中間配当30円を実施済のため、期末配当金は60円)とする予定であります。この結果、連結での配当性向は21.6%となります。

次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金30円、期末配当金68円、年間配当金98円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,788	36,747
受取手形、売掛金及び契約資産	101,946	111,560
電子記録債権	10,812	7,347
商品及び製品	67,704	73,883
仕掛品	24,863	27,378
原材料及び貯蔵品	32,170	38,831
その他	22,490	17,932
貸倒引当金	△557	△505
流動資産合計	320,219	313,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,403	70,275
機械装置及び運搬具（純額）	47,940	66,316
土地	38,325	40,525
リース資産（純額）	348	387
使用権資産（純額）	7,640	9,463
建設仮勘定	49,508	58,606
その他（純額）	7,469	9,470
有形固定資産合計	219,636	255,045
無形固定資産		
のれん	813	485
リース資産	486	292
その他	3,497	3,743
無形固定資産合計	4,797	4,520
投資その他の資産		
投資有価証券	78,432	79,005
出資金	3,963	4,700
長期貸付金	40	39
退職給付に係る資産	58,972	75,132
繰延税金資産	3,279	4,651
リース債権	2,488	3,127
その他	2,250	1,927
貸倒引当金	△342	△341
投資その他の資産合計	149,084	168,242
固定資産合計	373,519	427,808
資産合計	693,738	740,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,705	49,240
電子記録債務	22,023	24,696
短期借入金	44,255	38,226
未払金	16,244	18,510
未払法人税等	8,903	9,169
設備関係支払手形	22	—
設備関係電子記録債務	4,944	3,028
役員賞与引当金	269	269
関係会社整理損失引当金	—	3,318
その他	37,904	37,223
流動負債合計	186,273	183,683
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	41,400	29,600
リース債務	9,377	11,495
繰延税金負債	31,507	36,748
再評価に係る繰延税金負債	800	800
役員退職慰労引当金	37	43
退職給付に係る負債	5,429	6,016
長期未払法人税等	—	309
その他	7,925	8,188
固定負債合計	116,478	113,203
負債合計	302,751	296,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,841	52,841
資本剰余金	73,450	72,975
利益剰余金	153,468	186,794
自己株式	△375	△330
株主資本合計	279,384	312,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,975	16,900
繰延ヘッジ損益	△257	△48
土地再評価差額金	1,771	1,771
為替換算調整勘定	25,809	34,294
退職給付に係る調整累計額	21,361	29,464
その他の包括利益累計額合計	67,661	82,382
非支配株主持分	43,940	49,434
純資産合計	390,987	444,098
負債純資産合計	693,738	740,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
売上高	580,340		608,995	
売上原価	440,859		453,946	
売上総利益	139,481		155,048	
販売費及び一般管理費	89,452		94,875	
営業利益	50,028		60,172	
営業外収益				
受取利息	673		721	
受取配当金	736		778	
持分法による投資利益	1,903		1,301	
正味貨幣持高による利得	2,134		3,562	
その他	941		1,134	
営業外収益合計	6,389		7,497	
営業外費用				
支払利息	4,824		6,697	
債権売却損	1,370		1,007	
為替差損	2,504		270	
その他	1,372		1,466	
営業外費用合計	10,072		9,441	
経常利益	46,345		58,229	
特別利益				
固定資産売却益	608		1,580	
投資有価証券売却益	—		6,998	
受取保険金	—		359	
国庫補助金受贈益	455		575	
関係会社出資金譲渡益	1,460		—	
圧縮未決算特別勘定戻入額	313		80	
受取補償金	4,219		—	
特別利益合計	7,057		9,593	
特別損失				
固定資産除却損	628		645	
固定資産売却損	7		34	
固定資産圧縮損	490		71	
圧縮未決算特別勘定繰入額	80		510	
減損損失	4,922		—	
関係会社整理損失引当金繰入額	—		3,318	
火災損失	317		—	
環境対策費	—		544	
持分変動損失	15		151	
特別損失合計	6,462		5,276	
税金等調整前当期純利益	46,940		62,545	
法人税、住民税及び事業税	12,065		15,986	
法人税等調整額	974		△944	
法人税等合計	13,040		15,042	
当期純利益	33,900		47,503	
非支配株主に帰属する当期純利益	3,483		5,639	
親会社株主に帰属する当期純利益	30,416		41,863	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
当期純利益	33,900	47,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△910	△2,374
繰延ヘッジ損益	643	305
土地再評価差額金	△22	—
為替換算調整勘定	411	11,489
退職給付に係る調整額	△2,288	8,102
持分法適用会社に対する持分相当額	△565	1,617
その他の包括利益合計	△2,733	19,141
包括利益	31,167	66,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,164	56,584
非支配株主に係る包括利益	5,002	10,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,841	74,008	131,542	△314	258,078
当期変動額					
剰余金の配当			△7,526		△7,526
親会社株主に帰属する当期純利益			30,416		30,416
自己株式の取得				△270	△270
自己株式の処分		58		208	266
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△616			△616
持分法の適用範囲の変動			△963		△963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△558	21,926	△61	21,306
当期末残高	52,841	73,450	153,468	△375	279,384

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,869	△637	1,794	27,236	23,650	71,913	43,888	373,880
当期変動額								
剰余金の配当								△7,526
親会社株主に帰属する当期純利益								30,416
自己株式の取得								△270
自己株式の処分								266
連結子会社出資金の取得による持分の増減								△616
持分法の適用範囲の変動								△963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△893	380	△22	△1,427	△2,288	△4,252	52	△4,199
当期変動額合計	△893	380	△22	△1,427	△2,288	△4,252	52	17,106
当期末残高	18,975	△257	1,771	25,809	21,361	67,661	43,940	390,987

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,841	73,450	153,468	△375	279,384
当期変動額					
剰余金の配当			△8,537		△8,537
親会社株主に帰属する当期純利益			41,863		41,863
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		51	51
連結子会社株式の取得による持分の増減		△475			△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△475	33,326	45	32,896
当期末残高	52,841	72,975	186,794	△330	312,281

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,975	△257	1,771	25,809	21,361	67,661	43,940	390,987
当期変動額								
剰余金の配当								△8,537
親会社株主に帰属する当期純利益								41,863
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								51
連結子会社株式の取得による持分の増減								△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,075	208	—	8,485	8,102	14,720	5,493	20,214
当期変動額合計	△2,075	208	—	8,485	8,102	14,720	5,493	53,110
当期末残高	16,900	△48	1,771	34,294	29,464	82,382	49,434	444,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,940	62,545
減価償却費	24,660	26,627
減損損失	4,922	—
のれん償却額	406	485
火災損失	317	—
受取補償金	△4,219	—
受取保険金	—	△359
環境対策費	—	544
関係会社整理損失引当金繰入額	—	3,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△6,998
関係会社出資金譲渡損益 (△は益)	△1,460	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,206	△3,918
受取利息及び受取配当金	△1,409	△1,499
支払利息	4,824	6,697
為替差損益 (△は益)	139	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△600	△1,546
固定資産除却損	628	645
固定資産圧縮損	490	71
国庫補助金受贈益	△455	△575
圧縮未決算特別勘定繰入額	80	510
圧縮未決算特別勘定戻入額	△313	△80
持分法による投資損益 (△は益)	△1,903	△1,301
正味貨幣持高による利得	△2,134	△3,562
持分変動損益 (△は益)	15	151
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,000	△2,190
契約負債の増減額 (△は減少)	3,306	△166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,762	△10,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,149	△1,720
その他	3,668	△3,166
小計	44,964	63,703
利息及び配当金の受取額	1,822	2,497
利息の支払額	△4,824	△6,697
補償金の受取額	—	5,486
保険金の受取額	—	359
法人税等の支払額	△2,666	△15,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,296	49,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,506	△50,372
有形固定資産の売却による収入	1,558	1,622
無形固定資産の取得による支出	△745	△771
投資有価証券の取得による支出	△13	△3
投資有価証券の売却による収入	0	7,414
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出	△725	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入	2,497	912
関係会社株式の取得による支出	△2,000	△3,500
補助金の受取額	455	575
貸付けによる支出	△1	△27
貸付金の回収による収入	6,068	—
その他	△413	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,824	△44,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,601	△6,438
長期借入れによる収入	21,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,093	△10,307
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△270	△6
自己株式の処分による収入	266	51
配当金の支払額	△7,526	△8,537
非支配株主への配当金の支払額	△3,210	△3,685
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△2,300	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△815
その他	△2,231	△2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,235	△31,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	2,026
超インフレの調整	1,457	381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,626	△24,705
現金及び現金同等物の期首残高	60,307	56,681
現金及び現金同等物の期末残高	56,681	31,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社名

(株)GSユアサ

(株)ジーエス・ユアサ バッテリー

(株)GSユアサ エナジー

(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社は、

(株)GSユアサ 中央販売

であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 13社

主要な非連結子会社及び関連会社

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社6社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd.の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として7年～14年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)等は、以下のとおりです。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

① 商品及び製品の販売

当社及び連結子会社は、主な事業として電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、原則として商品及び製品を引き渡す一時点、もしくはインコタームズに従った一時点において、支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。なお、国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して、出荷時に収益を認識しております。

電池等の販売契約については、販売数量を条件とした値引等を付して販売していることから、変動対価が含まれます。取引価格の算定については、値引等を付して販売する場合、契約において顧客と約束した対価から当該値引等の見積額を控除した金額で算定しております。

② 役務の提供

当社及び連結子会社は、電池及び電源装置の設置に関する据付工事等の役務の提供を行っております。このような据付工事等については、役務提供完了時点で履行義務が充足されたものとみなし、当該時点で収益を認識しております。

電池、装置、設備等と請負工事等は、通常、合わせて販売しております。製品の納入と据付工事が別個の履行義務と識別されるものに関しては、取引価格の履行義務への配分額の算定にあたり、契約金額等の観察可能な価格や、製品予想原価に利益相当額を加算して見積もった独立販売価格の比率により、各履行義務へ配分しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛等の価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 超インフレ経済下における会計処理

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、2023年3月期第1四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日ないし再評価日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外損益に表示しております。トルコの子会社の財務諸表は、四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン 電池			
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	101,922	260,076	361,999	113,134	82,791	557,924	22,415	580,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,550	3,493	5,044	16,252	9,590	30,886	△30,886	—
計	103,472	263,570	367,043	129,386	92,381	588,811	△8,471	580,340
セグメント利益	10,669	18,703	29,372	17,855	1,383	48,612	2,136	50,748
セグメント資産	70,043	233,277	303,321	88,016	103,432	494,769	198,968	693,738
その他の項目								
減価償却費	2,936	8,380	11,317	1,862	6,149	19,328	5,331	24,660
持分法適用会社への 投資額	471	47,118	47,589	551	927	49,067	1,120	50,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,005	8,849	11,854	5,738	13,040	30,633	28,130	58,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△1,892百万円であり、セグメント間取引消去△420百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は179,988百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△124,376百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産304,364百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,721百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は26,508百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益50,028百万円との差は、のれん等の償却費719百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン 電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	108,006	264,511	372,518	124,093	89,928	586,540	22,454	608,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,609	3,125	4,734	15,183	13,607	33,524	△33,524	—
計	109,615	267,637	377,252	139,276	103,536	620,065	△11,069	608,995
セグメント利益	11,682	24,485	36,168	18,409	4,927	59,506	1,502	61,008
セグメント資産	74,083	265,000	339,084	99,888	100,518	539,492	201,492	740,985
その他の項目								
減価償却費	3,075	8,657	11,732	2,146	7,276	21,155	5,471	26,627
持分法適用会社への 投資額	498	52,112	52,610	623	1,308	54,542	949	55,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,793	11,558	15,352	3,970	8,173	27,495	26,867	54,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,503百万円であり、セグメント間取引消去△867百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は179,026百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△137,821百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産316,847百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,828百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は24,473百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益60,172百万円との差は、のれん等の償却費835百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

国内連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「車載用リチウムイオン電池」セグメントにて4,922百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
1株当たり純資産額	3,460円02銭	1株当たり純資産額	3,934円07銭
1株当たり当期純利益	303円25銭	1株当たり当期純利益	417円33銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,416	41,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,416	41,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,302	100,313

(注) 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度71,785株、当連結会計年度131,278株であり、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度143,100株、当連結会計年度123,700株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	87,488	105.5
自動車電池海外(百万円)	182,195	99.9
産業電池電源(百万円)	87,745	113.2
車載用リチウムイオン電池(百万円)	94,328	114.9
報告セグメント計(百万円)	451,757	106.3
その他(百万円)	18,151	102.7
合計(百万円)	469,909	106.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	108,006	106.0
自動車電池海外(百万円)	264,511	101.7
産業電池電源(百万円)	124,093	109.7
車載用リチウムイオン電池(百万円)	89,928	108.6
報告セグメント計(百万円)	586,540	105.1
その他(百万円)	22,454	100.2
合計(百万円)	608,995	104.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2025年3月31日	当事業年度 2026年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,836	2,896
売掛金	508	577
関係会社短期貸付金	31,066	53,404
未収入金	997	113
その他	63	113
流動資産合計	63,473	57,105
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	405	380
関係会社株式	79,722	79,722
関係会社長期貸付金	98,000	98,000
繰延税金資産	40	13
その他	1	1
投資その他の資産合計	178,169	178,117
固定資産合計	178,169	178,117
資産合計	241,642	235,222

(単位：百万円)

	前事業年度 2025年3月31日	当事業年度 2026年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,349	3,709
1年内返済予定の長期借入金	7,200	9,600
未払金	1,304	256
未払費用	48	37
未払法人税等	866	772
役員賞与引当金	28	28
その他	46	10
流動負債合計	12,843	14,413
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	32,600	23,000
長期未払法人税等	—	309
その他	107	132
固定負債合計	52,707	43,442
負債合計	65,550	57,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,841	52,841
資本剰余金		
資本準備金	99,156	99,156
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	99,214	99,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,319	25,566
利益剰余金合計	24,319	25,566
自己株式	△375	△330
株主資本合計	175,999	177,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	75
評価・換算差額等合計	92	75
純資産合計	176,092	177,366
負債純資産合計	241,642	235,222

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2024年4月1日	自	2025年4月1日
	至	2025年3月31日	至	2026年3月31日
営業収益		8,892		9,955
一般管理費		1,471		1,635
営業利益		7,420		8,319
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,905		3,756
その他		31		8
営業外収益合計		2,936		3,764
営業外費用				
支払利息		402		460
社債利息		87		130
その他		149		283
営業外費用合計		639		874
経常利益		9,718		11,209
税引前当期純利益		9,718		11,209
法人税、住民税及び事業税		990		1,390
法人税等調整額		△9		34
法人税等合計		980		1,425
当期純利益		8,737		9,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,841	99,156	0	99,156	23,107	△314	174,791
当期変動額							
剰余金の配当					△7,526		△7,526
当期純利益					8,737		8,737
自己株式の取得						△270	△270
自己株式の処分			58	58		208	266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	58	58	1,211	△61	1,208
当期末残高	52,841	99,156	58	99,214	24,319	△375	175,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208	208	174,999
当期変動額			
剰余金の配当			△7,526
当期純利益			8,737
自己株式の取得			△270
自己株式の処分			266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△115	△115	△115
当期変動額合計	△115	△115	1,092
当期末残高	92	92	176,092

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,841	99,156	58	99,214	24,319	△375	175,999
当期変動額							
剰余金の配当					△8,537		△8,537
当期純利益					9,784		9,784
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分			0	0		51	51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	0	0	1,246	45	1,291
当期末残高	52,841	99,156	58	99,214	25,566	△330	177,291

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	92	92	176,092
当期変動額			
剰余金の配当			△8,537
当期純利益			9,784
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17	1,274
当期末残高	75	75	177,366

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(2026年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の異動

①新任代表取締役候補

代表取締役 取締役副社長 谷口 隆 (現 (株)GSユアサ 代表取締役 取締役副社長)

②退任予定代表取締役

現 代表取締役 取締役副社長 澁谷 昌弘

3. その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 (代表取締役 取締役副社長) 谷口 隆 (現 (株)GSユアサ 代表取締役 取締役副社長)

取締役 平井 弓子 (現 ライオン(株) 社外監査役)

取締役 小川 千種 (現 日本たばこ産業(株) 人事部アドバイザー
一般財団法人 葉たばこ財団 理事長
公益社団法人 日本フィランソロピー協会 常務理事
みらいリーダーズリンク 理事)

②退任予定取締役

現 代表取締役 取締役副社長 澁谷 昌弘

現 取締役 野々垣 好子

③新任監査役候補

監査役 (非常勤) 松山 秀樹 (現 松山秀樹税理士事務所代表
(株)王将フードサービス 社外監査役
(株)GSユアサ 社外監査役)

④退任予定監査役

監査役 (常勤) 中川 正也

以上

【参考】

(1) 四半期損益の推移

2026年3月期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2025/4-6)	②第2四半期 (2025/7-9)	③第3四半期 (2025/10-12)	④第4四半期 (2026/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	131,879	140,272	160,832	176,011	272,151	432,983	608,995
営業利益	8,313	10,409	19,249	22,200	18,722	37,971	60,172
経常利益	8,474	8,808	19,501	21,444	17,283	36,784	58,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,530	3,935	11,606	19,791	10,465	22,071	41,863

2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2024/4-6)	②第2四半期 (2024/7-9)	③第3四半期 (2024/10-12)	④第4四半期 (2025/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	127,583	136,921	162,309	153,524	264,505	426,815	580,340
営業利益	6,184	9,538	16,052	18,253	15,722	31,775	50,028
経常利益	6,686	7,792	14,240	17,625	14,479	28,720	46,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,785	4,623	8,985	12,022	9,409	18,394	30,416

2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2023/4-6)	②第2四半期 (2023/7-9)	③第3四半期 (2023/10-12)	④第4四半期 (2024/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	120,540	136,264	154,786	151,305	256,805	411,591	562,897
営業利益	4,836	7,838	16,704	12,216	12,674	29,379	41,595
経常利益	4,935	7,057	16,964	15,023	11,993	28,958	43,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,649	4,308	11,783	14,322	5,958	17,741	32,064

2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2022/4-6)	②第2四半期 (2022/7-9)	③第3四半期 (2022/10-12)	④第4四半期 (2023/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	111,429	123,794	139,655	142,854	235,224	374,880	517,735
営業利益	3,570	4,653	10,770	12,505	8,224	18,994	31,500
経常利益	2,246	3,769	10,048	8,150	6,015	16,063	24,213
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	612	1,100	6,135	6,076	1,713	7,849	13,925

2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2021/4-6)	②第2四半期 (2021/7-9)	③第3四半期 (2021/10-12)	④第4四半期 (2022/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	95,458	99,666	118,022	118,986	195,124	313,146	432,133
営業利益	3,210	2,016	8,675	8,761	5,226	13,902	22,664
経常利益	4,268	2,301	9,507	8,607	6,569	16,076	24,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,681	△ 473	1,141	5,119	2,207	3,348	8,468

2026年3月期 連結決算の概要

行番			第20期	第21期	第22期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第23期
			2024年 3月期	2025年 3月期 ①	2026年 3月期 ②			2027年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	562,897	580,340	608,995	28,655	4.9	660,000
2	自動車電池(国内)	百万円	94,047	101,922	108,006	6,083	6.0	—
3	自動車電池(海外)	百万円	252,863	260,076	264,511	4,435	1.7	—
4	産業電池電源	百万円	109,668	113,134	124,093	10,958	9.7	—
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	84,787	82,791	89,928	7,137	8.6	—
6	その他	百万円	21,531	22,415	22,454	39	0.2	—
7	営業利益	百万円	41,595	50,028	60,172	10,143	20.3	60,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	42,229	50,748	61,008	10,259	20.2	—
9	自動車電池(国内)	百万円	8,071	10,669	11,682	1,013	9.5	—
10	自動車電池(海外)	百万円	15,119	18,703	24,485	5,782	30.9	—
11	産業電池電源	百万円	13,182	17,855	18,409	554	3.1	—
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	2,649	1,383	4,927	3,543	256.1	—
13	その他	百万円	3,207	2,136	1,502	△634	△29.7	—
14	経常利益	百万円	43,981	46,345	58,229	11,883	25.6	56,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	32,064	30,416	41,863	11,446	37.6	36,000
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	32,634	31,050	42,603	11,553	37.2	—
17	1株当たり当期純利益	円	369.74	303.25	417.33	114.08	37.6	358.88
18	1株当たり年間配当金	円	70.00	75.00	90.00	15.00	20.0	98.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	—	—	—	—	—	—
20	総還元性向(のれん等償却前純利益)	%	20.6	24.3	21.2	△3.1	—	—
21	設備投資	百万円	49,355	58,763	54,362	△4,401	△7.5	90,000
22	減価償却費	百万円	22,799	24,660	26,627	1,966	8.0	25,000
23	研究開発費	百万円	14,002	18,499	21,141	2,642	14.3	25,000
24	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	63,180	39,296	49,543	10,246	—	—
25	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△46,192	△58,824	△44,898	13,926	—	—
26	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,480	14,235	△31,758	△45,993	—	—
27	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	60,307	56,681	31,975	△24,705	△43.6	—
28	総資産	百万円	656,663	693,738	740,985	47,246	6.8	—
29	純資産	百万円	373,880	390,987	444,098	53,110	13.6	—
30	借入金総額	百万円	76,159	105,655	87,826	△17,829	△16.9	—
31	自己資本比率	%	50.3	50.0	53.3	3.2	—	—
32	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	11.6	9.2	11.5	2.3	—	—
33	1株当たり純資産	円	3,289.95	3,460.02	3,934.07	474.05	13.7	—
34	海外売上高比率	%	50.0	49.8	47.6	△2.2	—	—
35	グループ期末従業員数	人	12,892	12,478	12,562	84	0.7	—
36	連結子会社数	社	50	47	47	—	—	—
37	国内	社	21	20	20	—	—	—
38	海外	社	29	27	27	—	—	—